自治体震度計ネットワークによるリアルタイム震度評価の高度化 –鳥取県の事例–

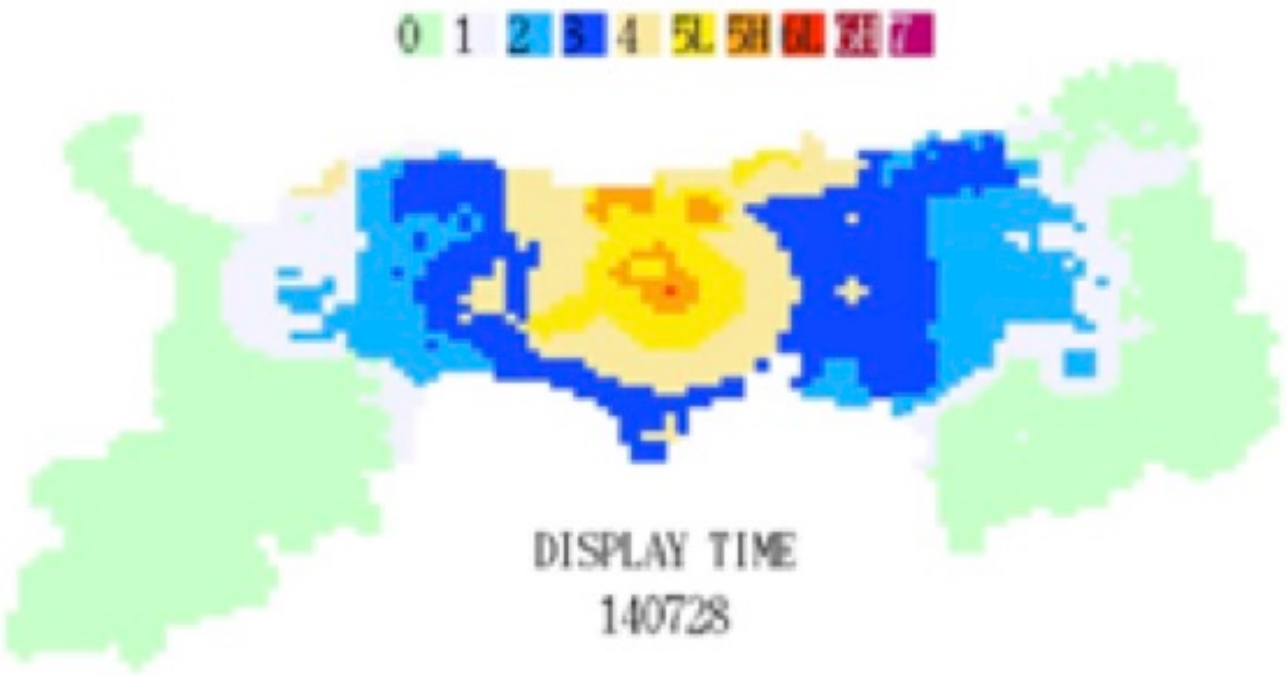
Enhancements of real time seismic intensity estimation using seismic intensity meters maintained by a local government –Case study on Tottori prefecture -

*香川 敬生[1]
*Takao Kagawa[1]

1. 鳥取大学大学院工学研究科
1. Tottori University Graduate School of Engineering

緊急地震速報を高度化，高精度化するためには，観測点の密度を高くすることが解決方法のひとつと考えられ，現状で最も高密度に配置されている自治体（平成の大合併前の市町村）震度計の活用がまず考えられるべき候補となる．そこで，鳥取県の震度観測ネットワークを対象に１秒パケットで最大加速度およびその時点の震度情報を配信できるようにシステム更新をおこない，そのデータにPLUM法を適用し，準リアルタイムに県内震度分布の推移を表示するシステムを作成している．今回，これに震度の距離減衰と予測１kmメッシュ点の全てを２次震源とする波動伝播を導入した。また，Ｐ波振幅より震度を予測する手法も導入することにより，迅速かつ精度の高い準リアルタイム震度分布の予測が可能となった．図は2016年10月21日に発生した鳥取県中部の地震を模擬したとデータに適用した事例であり，緊急地震速報第１報（予報）が発令された瞬間の予測震度分布になる．県内が有感となった他の地震への適用例を含めて，現状の成果を報告する．

キーワード：震度計、リアルタイム、PLUM法、P波
Keywords: Local Government, Seismic Intensity Meter, Real Time, PLUM method, P wave



©2019. Japan Geoscience Union. All Right Reserved.